

事務事業名	電算システム運用事業	所属部	総務部	所属課	情報システム課	
総合計画体系	政策名	〈I〉みんなで築くまち協働・行政経営〉		所属G	情報システムグループ	
	施策名	〈05〉時代にあった行政サービスの実現		課長名	末次 治良	
	目的	行政機能	意図	公平で効率的なサービスを提供する。	電話番号	0854-40-1101 (内線) 4700
	基本事業名	〈012〉業務と組織機構の効率化		担当者名	門脇 史明	
目的	行政機能	意図	効率的な組織機構で効果的な行政サービスを提供する。	予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 1 0 0 1 電算総務管理事業 項 目 中事業 中事業名 0 5 5 0 0 1 電算総務管理事業	

1 現状把握〔DO〕

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
② 事業内容	(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 庁内に導入、運用しているコンピュータ機器、システム、ネットワークの維持管理を行う ①コンピュータ機器、システム、ネットワークの保守点検契約の締結 ②障害発生時の修繕対応(軽微な障害の場合は職員にて対応。その他は業者へ要請) ③コンピュータ機器、システム、ネットワークの新規購入及び導入 ④各課・職員のシステム運用支援を行う

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	26年度実績(26年度に行った主な活動) 1)コンピュータ機器、システム、ネットワークの保守点検契約の締結等 2)障害発生時の修繕対応 3)各課・職員のシステム運用支援等	27年度計画(27年度に計画する主な活動) 平成26年度と同じ			
	② 活動指標	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
	ア 保守委託件数	件	10	11	12	13
	イ 修繕及び新規購入台数	台	141	177	254	10
	ウ 運用支援件数	件	1,414	230	224	200
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	ア IP管理している機器ののべ台数	台	3,189	3,312	3,100	3,150
		イ システム数	本	47	47	50	50
		ウ 職員数	人	541	529	516	507
	④ 成果指標	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	
	ア システム稼働率(稼働した時間/稼働すべき時間)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
	イ 誤入力による障害発生件数	件	62	4	4	0	
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (26年度決算)	② コストの推移	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)
・保守委託(ハード・ソフト) 27,794千円	財源内訳	国庫支出金	千円			
・運用支援委託 16,555千円		県支出金	千円			
・機器リース 6,934千円		地方債	千円			
・使用料(回線、システム) 25,658千円		その他	千円			
・パソコン修繕 665千円		一般財源	千円	81,083	107,512	79,321
・その他(旅費、消耗品等) 1,715千円	事業費計(A)	千円	81,083	107,512	79,321	81,200
	人件費	正規職員従事人数	人	6	6	6
		延べ業務時間	時間	5,717	4,809	5,255
		人件費計(B)	千円	22,399	18,721	20,431
	トータルコスト(A)+(B)	千円	103,482	126,233	99,752	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
一人1台配備しているパソコンのうち、古いパソコンの故障が多い。内部情報系システムは新しいOSを搭載した機器やシステムへの更新が必要になっている。基幹業務は毎年発生する法改正等によりシステムが複雑化し、業務が煩雑化している。	保守対象機器の対象見直し(プリンター等)による経費の削減と、通信回線の有効活用による経費の節減を行ってきた。修理費用のかさむ古い機器は予算の範囲内で順次更新を行っている。情報系端末についても順次入替やバージョンアップを行っている。	システム更新に伴い、システムに対する習熟度が一時的に低下し、誤処理による過誤が発生するリスクがあるため運用時のサポートを望む声が職員から上げられている。また人事異動に伴う業務システムへサポートも強く求められつつある。

事務事業名	電算システム運用事業	所属部	総務部	所属課	情報システム課
-------	------------	-----	-----	-----	---------

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？	見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合⇒	
	③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はあるか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 ・機器の更新により障害発生件数を減らすことができる。 ・職員研修の充実により、人的ミスによる障害や不具合を減らすことができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	
	<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 電算システムの保守管理を廃止することは、システムの安定稼動を困難にし、ひいては行政サービスの安定提供を損なう結果となり得る。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある *ある場合⇒	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段や類似事業名)
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 平成25年度に市町村事務組合において県クラウドが検討されたが、各市町村のシステム更新時期や独自システムの対応や費用対効果の面において整理ができず見送られる結果となった。
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在の機器、システム、ネットワーク構成では、現状の保守管理費用が妥当であり、事業費の減額により適正な維持管理に支障をきたすことが考えられる。また、今後保守対象機器等が増えることも予想され、それに伴い保守管理費用も増加する。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 アウトソーシング、ASP(アプリケーションサービス提供者)を利用することで、人件費の削減は可能である。運用が進むとシステムが習熟して、問合せが減ることが見込める。簡単な処理は業務主管課で汎用アプリケーションソフトを使用して実施することにより、情報システム課職員の業務時間を減らすことができる。
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 電算機器、システム、ネットワークの運用は庁内の全職員、大きく見れば全住民を対象としているため、受益者負担はなじまない。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	基幹系業務システムの更新を実施したので、システム改修費等の抑制が期待できる
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

## 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	●																						
	維持			×																				
	低下		×	×																				
<p>・情報システムやネットワークについて、事業の有効性、効率性を考慮して機器更新及びシステムのレベルアップを実施する必要がある。</p> <p>・平成26年度においてwindowsXPのサポート終了に伴い、セキュリティレベル維持のため、OSがwindowsXPである情報システム端末の更新(新規・バージョンアップ)を実施した。更新についてはOSのサポート終了やハードの耐久面等があるため、計画的な更新計画を立て、単年度で集中しないように実施していく必要がある。</p>																								